

平成27年10月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル 5 階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 44 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2016年春号にて「協同の視点から真の『地方創生』を問う」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第44回）を開催することとしました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時：平成27年12月5日(土) 13:00～18:00
2. 開催場所：家の光会館（飯田橋） 2F 会議室
【注】今回の会場はいつもと異なりますので、ご注意ください。
3. 研究課題：「協同の視点から真の『地方創生』を問う」
4. 報 告：
 - ・第1報告「協同組合は真の『地方創生』に寄与できるか—『自己改革』を進める農協の役割とは」（仮題）
報告者 石田 正昭 氏（龍谷大学 教授、日本協同組合学会 会長）
 - ・第2報告「くらしを紡ぎ直す『地域売店』の役割—新潟県十日町市（旧松之山町）『ふれあい浦田』—」（仮題）
報告者 山浦 陽一 氏（大分大学 准教授）
 - ・第3報告「多様な協同の力で農漁業・農山村地域を支える—コープいしかわ『のとも～るスマイルプロジェクト—』（仮題）
報告者 コープいしかわ のとも～るスマイルプロジェクト事務局（出講者-調整中-）
5. 参集範囲：協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局：河原林 孝由基 tel: 03-6280-7289 Eメール: t-kawarabayashi@jc-so-ken.or.jp
伊藤 辰代 tel: 03-6280-7229 Eメール: t-ito@jc-so-ken.or.jp

以 上

(ご参考)

・第1報告「協同組合は真の『地方創生』に寄与できるか

—『自己改革』を進める農協の役割とは』（仮題）

報告者 石田 正昭 氏（龍谷大学 教授、日本協同組合学会 会長）

（報告内容（予定））

地域社会への関与、公益性発揮の重要性が求められている協同組合が、人口減少、新自由主義的・戦略/選別的な地域政策基調の中で、本当に真の「地方創生」に寄与できるか。協同・協同組合（歴史も含めて）の観点から、特に「自己改革」の中で「地域の活性化」を謳う農協の問題に焦点を当てて論じる。

・第2報告 「くらしを紡ぎ直す『地域売店』の役割

—新潟県十日町市（旧松之山町）『ふれあい浦田』—

報告者 山浦 陽一 氏（大分大学 准教授）

（報告内容（予定））

住民出資による店舗運営の事例は少なからず存在するが、当事例は「設立から一貫して黒字経営」を続けている。農協が閉鎖したAコープの経営を地元住民出資の合同会社を設立することによって引き継ぎ、地区協議会をはじめとして現在では行政や農協との連携も積極的に図られているという。この事例をもとに、既存の協同組合といわゆる小さな協同との連携による農山村における暮らしの支援のあり方について考える。

・第3報告 「多様な協同の力で農漁業・農山村地域を支える

—コープいしかわ『のとも～るスマイルプロジェクト—』（仮題）

報告者 コープいしかわ のとも～るスマイルプロジェクト 事務局（出講者-調整中-）

（報告内容（予定））

高齢化・過疎限界化の問題に直面している能登地域の農漁業および農山村を応援するために、生協がコーディネート（つなぎ）役を果たしながら、農協、漁協、地元の食品企業、スーパー、市町村行政、高校生などによる多様な協同によって、商品開発と地域還元の仕組みを作りつつあるプロジェクトについて紹介してもらい、協同組合の枠組みを超えた協同の可能性を考えてみる。

（※注）

上記報告内容（予定）は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。